



2023年7月31日

各 位

会社名 東洋機械金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 禎章
(コード: 6210 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 酒井 雅人
(TEL 078-942-2345)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年4月27日に開示いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2023年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社
コード番号 6210

上場取引所 東

URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田畑 禎章
(氏名) 酒井 雅人
配当支払開始予定日

(TEL) (078) 942-2345
2023年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,298	6.1	1,319	△25.0	1,538	△21.9	648	△49.3
2022年3月期	33,273	33.8	1,760	—	1,970	—	1,277	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,050百万円 (△38.7%) 2022年3月期 1,715百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.59	—	3.3	4.9	3.7
2022年3月期	62.21	—	6.9	6.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 67百万円 2022年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,901	19,985	61.5	955.97
2022年3月期	31,141	19,595	62.0	940.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,621百万円 2022年3月期 19,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	256	△565	△470	6,502
2022年3月期	△550	△315	540	7,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00	512	40.2	2.7
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	615	95.0	3.1
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		194.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△12.0	△400	—	△300	—	△230	—	△11.21
通期	33,000	△6.5	400	△69.6	600	△61.0	370	△62.5	18.03

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,703,000株	2022年3月期	20,703,000株
2023年3月期	177,429株	2022年3月期	189,030株
2023年3月期	20,522,028株	2022年3月期	20,534,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,803	8.8	△96	—	539	△7.1	448	0.9
2022年3月期	26,467	30.1	162	—	580	—	444	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	21.84	—
2022年3月期	21.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,440	14,754	55.8	718.82
2022年3月期	26,261	14,919	56.8	727.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,754百万円 2022年3月期 14,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等の対策が進み、行動の制約や入国規制が撤廃されたことにより、経済活動が正常化に向かった一方で、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクにより、先行きは不透明な状況で推移しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の懸念が後退し、行動制限が緩和され、景気は回復傾向となったものの、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱や燃料エネルギー不足による原材料価格の高騰、また、世界的な金利上昇に伴う円安が急激に進行したことにより、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの関連する業界におきましては、国内・海外とも設備投資意欲は回復基調であるものの、需要は期中から期末にかけてやや陰りが見られるようになりました。それに加えて、半導体をはじめとする電子制御部品の不安定な供給による納期の長期化、行き過ぎた円安進行による鉄鋼を中心とした海外からの調達部材価格の上昇が続いており、また、不均衡なコンテナ供給による物流の混乱やロシアのウクライナ侵攻の影響による燃料エネルギー価格の高騰等の影響もあり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは2024年3月期を最終年度とする第3期中期経営計画に基づいた事業活動を推進し、中長期的な視点から持続的な成長と安定した収益確保に取り組んでまいりました。また、当年度は、10月に3年に一度ドイツ・デュッセルドルフで開催される世界最大のプラスチック展示会「K2022」に出展しました。「K2022」のテーマである循環型経済(サーキュラーエコノミー)、気候変動対応及びデジタル化を体現するべく、リサイクル樹脂による成形やオンライン上での成形状態モニタリングの実演、脱炭素へ向けての低消費電力機をアピールしました。また、ダイカストマシンでは、11月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4年ぶりの開催となった「j-dec2022 日本ダイカスト会議・展示会」(横浜)に出展し、環境性能の充実とコンパクト化を実現した電動サーボダイカストマシンの展示に加え、会場に大型モニタを設置し、遠隔操作システム「T-Remote WEB」を用いて展示会場と本社の铸造現場を繋ぎ、リモート操作による铸造の実演を行い、デジタルを活用したお客様のモノづくり課題解決のための新技術・ソリューションを展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は31,211百万円(前年同期比13.6%減)、売上高は35,298百万円(同6.1%増)となり、過去最高の売上高を更新しました。このうち、国内売上高は9,471百万円(同8.3%増)、海外売上高は25,827百万円(同5.3%増)となり、海外比率は73.2%となりました。利益につきましては、調達部材価格や燃料エネルギー価格の高騰によるコストの増加分を製品価格への転嫁や生産の効率化等で改善を図りましたが、全てを吸収するまでには至らず、営業利益は1,319百万円(同25.0%減)、経常利益は1,538百万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は648百万円(同49.3%減)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、自動車関連、工業部品関連の売上が増加しました。海外におきましては、中国でのIT機器関連や医療機器関連の売上が減少しましたが、アジアでの生活用品・IT電子機器関連や米州や欧州における生活用品・自動車関連の売上が増加しました。この結果、受注高は24,438百万円(前年同期比8.3%減)、売上高は27,419百万円(同5.6%増)となりました。このうち、海外売上高は20,004百万円(同3.7%増)となり、海外比率は73.0%となりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は自動車関連が減少しました。海外におきましては、中国、東アジアの自動車関連の売上が増加しました。この結果、受注高は6,772百万円(前年同期比28.6%減)、売上高は7,879百万円(同7.8%増)となりました。このうち、海外売上高は5,823百万円(同11.3%増)となり、海外比率は73.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、23,731百万円となり前連結会計年度末に比べ1,076百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少641百万円及びその他流動資産の減少55百万円があったものの、売上債権の増加1,005百万円、棚卸資産の増加770百万円があったことによるものであります。

固定資産は、8,170百万円となり前連結会計年度末に比べ316百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少173百万円及び有形固定資産の減少157百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、9,535百万円となり前連結会計年度末に比べ693百万円増加しました。これは、主に未払法人税の減少89百万円及び未払費用の減少47百万円があったものの、仕入債務の増加463百万円及び短期借入金の増加400百万円があったことによるものであります。

固定負債は、2,380百万円となり前連結会計年度末に比べ322百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少200百万円及び退職給付に係る負債の減少118百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、19,985百万円となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少666百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加648百万円及び為替換算調整勘定の増加291百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,502百万円となり、前連結会計年度末と比べ641百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未収消費税等の増加及び法人税等の支払の支出要因があったものの、支払債務の増加、利息及び配当金の受取額が増加したこと等により256百万円の収入（前連結会計年度550百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を行ったこと等により565百万円の支出（前連結会計年度315百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済及び配当を行ったこと等により470百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は限定的となり、正常化へ向かうものと予測します。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の終息が見えないことから、資源エネルギー価格は高止まりし、半導体をはじめとする電子制御部品の不安定な供給や調達部材価格の高騰は続き、不均衡なコンテナ供給による国際貨物輸送の混乱等もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものと判断しております。

一方、当社の事業に関連する市場では、米国の銀行が破綻したことによる金融不安が表面化し、新規設備投資が手控えられたことにより、やや減速傾向にありましたが、世界的な脱炭素の流れを受け、電気自動車関連の需要に好転の兆しがあり、また、コロナ禍がもたらした消費者のライフスタイルの変化による生活用品関連の需要の増加も見込まれることから、受注環境は堅調に推移するものと予想されます。

このような市場環境のもと、当社グループは中期経営計画“TOYO GO CHALLENGE 2023”の最終年度を迎えます。これまでの成果を踏まえながら、さらなる事業拡大を図るべく中期経営計画で掲げた、基本方針、各種戦略に基づき、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①販売予測に基づく新営業スタイルの確立と営業力の継続強化
- ②脱炭素社会に貢献する、環境にも配慮した新製品の市場投入と顧客最優先の品質保証体制の拡充
- ③生産効率の抜本的改善、事業規模を拡大する積極的な大型新営投資、及び工場利益の出る生産体制の早期構築
- ④安定的な調達部材の確保と「品質、価格、納期」を重視した戦略的調達
- ⑤基幹システムの効果的運用とDXを活用した全社的な業務改善の推進
- ⑥サステナビリティの根幹となる人的資本への投資と将来を担う人づくり
- ⑦社会的責任を認識し、法令や社会的規範を遵守するコンプライアンスを最優先とした企業活動

これらの取組みにより、「新しい付加価値」を生み出し、顧客の「価値向上」に貢献することにより、売上計画の達成と収益構造の改革による利益率向上に努めてまいります。引き続き、為替の急激な変動や調達部材の長納期化、及び、原材料の価格高騰や輸送費等の諸経費の上昇等が経営に悪影響をもたらす可能性があります。リスクを最小限に抑え、利益を確保するための必要な対策をあらゆる方法・手段により講じてまいります。また、きめ細かな製品のカスタム対応や迅速なサービス対応にも注力し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

なお、2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、上記の取組みにより収益の確保を図ってまいります。しかし、為替の動向は依然として不透明であり、また、地政学的リスクによる燃料エネルギー価格及び調達部材価格の更なる高騰が予測されることから、売上高は33,000百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益400百万円（同69.6%

減)、経常利益600百万円(同61.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は370百万円(同62.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

また、今後は資本コスト(WACC:加重平均資本コスト)を意識し、有利子負債を従前以上に活用する一方、株主の皆様への還元を強化することで、BS(貸借対照表)の再構築を図っていくことも検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり15円、期末配当として1株当たり15円とし、年間では1株当たり30円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株あたり17円50銭、期末配当として1株あたり17円50銭とし、年間では1株あたり35円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143	6,502
受取手形及び売掛金	5,275	5,750
電子記録債権	2,171	2,701
商品及び製品	2,917	3,153
仕掛品	2,926	3,328
原材料及び貯蔵品	777	909
その他	1,451	1,395
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	22,654	23,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,999	3,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	1,238
工具、器具及び備品(純額)	94	100
土地	780	780
リース資産(純額)	11	11
建設仮勘定	111	452
有形固定資産合計	6,561	6,404
無形固定資産	507	438
投資その他の資産		
投資有価証券	980	1,048
繰延税金資産	389	215
その他	55	498
貸倒引当金	△8	△435
投資その他の資産合計	1,417	1,327
固定資産合計	8,486	8,170
資産合計	31,141	31,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870	4,184
電子記録債務	1,028	1,178
短期借入金	1,100	1,500
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	712	665
未払法人税等	215	126
未払消費税等	40	8
製品保証引当金	60	65
役員賞与引当金	20	11
その他	1,593	1,595
流動負債合計	8,842	9,535
固定負債		
長期借入金	460	260
退職給付に係る負債	2,221	2,102
役員株式給付引当金	4	—
その他	17	17
固定負債合計	2,703	2,380
負債合計	11,546	11,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,385	2,389
利益剰余金	13,926	13,907
自己株式	△36	△34
株主資本合計	18,781	18,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	142
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	383	674
退職給付に係る調整累計額	32	39
その他の包括利益累計額合計	511	852
非支配株主持分	301	363
純資産合計	19,595	19,985
負債純資産合計	31,141	31,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,273	35,298
売上原価	26,174	28,370
売上総利益	7,099	6,928
販売費及び一般管理費	5,339	5,608
営業利益	<u>1,760</u>	<u>1,319</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	24
固定資産賃貸料	67	67
為替差益	90	52
持分法による投資利益	19	67
その他	21	32
営業外収益合計	<u>231</u>	<u>244</u>
営業外費用		
支払利息	5	6
固定資産賃貸費用	8	8
固定資産除却損	0	4
支払手数料	2	2
その他	5	4
営業外費用合計	<u>21</u>	<u>25</u>
経常利益	<u>1,970</u>	<u>1,538</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	<u>—</u>	<u>27</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	17
貸倒引当金繰入額	<u>0</u>	<u>383</u>
特別損失合計	<u>0</u>	<u>401</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,970</u>	<u>1,163</u>
法人税、住民税及び事業税	516	346
法人税等調整額	<u>160</u>	<u>138</u>
法人税等合計	<u>677</u>	<u>484</u>
当期純利益	<u>1,293</u>	<u>678</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	15	30
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>1,277</u>	<u>648</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,293	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	46
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	365	284
退職給付に係る調整額	31	6
持分法適用会社に対する持分相当額	14	34
その他の包括利益合計	422	372
包括利益	1,715	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699	989
非支配株主に係る包括利益	16	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,382	12,905	△40	17,754
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,020	3	1,027
当期末残高	2,506	2,385	13,926	△36	18,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	△11	4	1	89	285	18,130
当期変動額							
剰余金の配当							△256
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,277
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	11	378	31	422	16	438
当期変動額合計	0	11	378	31	422	16	1,465
当期末残高	95	△0	383	32	511	301	19,595

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,385	13,926	△36	18,781
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		2	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△18	2	△12
当期末残高	2,506	2,389	13,907	△34	18,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	△0	383	32	511	301	19,595
当期変動額							
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する 当期純利益							648
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	△3	291	6	340	61	402
当期変動額合計	46	△3	291	6	340	61	390
当期末残高	142	△3	674	39	852	363	19,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970	1,163
減価償却費	864	838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△109
受取利息及び受取配当金	△32	△24
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	△2	△8
助成金収入	△0	△2
固定資産除却損	0	22
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,580	△965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,241	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	△32
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△213	△114
その他	52	△134
小計	△183	648
利息及び配当金の受取額	49	106
助成金の受取額	0	2
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△412	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△550	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254	△493
無形固定資産の取得による支出	△60	△64
有形固定資産の除却による支出	—	△7
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	400
長期借入金の返済による支出	△300	△200
配当金の支払額	△256	△666
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△641
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	7,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,143	6,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	940.49円	955.97円
1株当たり当期純利益	62.21円	31.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,277	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,277	648
普通株式の期中平均株式数(株)	20,534,576	20,522,028

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,595	19,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	301	363
(うち非支配株主持分(百万円))	(301)	(363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,293	19,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,513,970	20,525,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。